



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 日東紡 上場取引所 東
 コード番号 3110 URL <https://www.nittobo.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役代表執行役社長 (氏名) 辻 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 梶川 浩希 (TEL) 03-4582-5040
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	84,051	6.8	7,268	21.9	8,065	28.5	6,519	△19.5
2021年3月期	78,727	△8.2	5,964	△26.9	6,274	△23.5	8,100	40.4

(注) 包括利益 2022年3月期 8,915百万円(17.9%) 2021年3月期 7,559百万円(30.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	168.04	—	6.4	4.3	8.6
2021年3月期	208.77	—	8.4	3.5	7.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	187,289	110,638	56.5	2,727.58
2021年3月期	184,652	104,389	53.7	2,555.06

(参考) 自己資本 2022年3月期 105,822百万円 2021年3月期 99,131百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,965	△17,305	△1,530	18,453
2021年3月期	7,815	△1,867	1,862	30,163

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00	1,745	21.6	1.8
2022年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00	1,745	26.8	1.7
2023年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		23.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	12.0	3,100	△21.2	3,400	△12.9	4,500	92.1	115.99
通期	96,000	14.2	7,300	0.4	8,000	△0.8	7,500	15.0	193.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	39,935,512株	2021年3月期	39,935,512株
2022年3月期	1,138,347株	2021年3月期	1,137,268株
2022年3月期	38,797,664株	2021年3月期	38,798,770株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	44,581	△9.1	1,539	15.2	3,767	20.8	4,042	△32.3
2021年3月期	49,052	△6.9	1,337	△35.5	3,118	△1.5	5,966	171.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	104.19		—					
2021年3月期	153.79		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	127,087		73,847		58.1		1,903.42	
2021年3月期	133,291		72,495		54.4		1,868.53	

(参考) 自己資本 2022年3月期 73,847百万円 2021年3月期 72,495百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料]4ページ記載の「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、オミクロン株の流行により予断を許さない状況にありながらも、緩やかな回復が続きました。世界経済は回復基調にあるものの、原燃料価格の高騰や物流網の混乱などが顕在化し、先行き不透明な状況は継続しました。

このような環境の下、当社グループは2021年4月に新中期経営計画をスタートさせ、持続可能な社会実現に向け、「環境・エネルギー」「デジタル化社会」「健康・安心・安全」に貢献するグローバル・ニッチ No.1を創造し続ける企業グループを目指しています。

中期経営計画初年度である2022年3月期は、台湾に高付加価値製品であるスペシャルガラスの新工場を立ち上げたほか、繊維事業・グラスファイバー複合材において事業構造改革を遂行するなど、成長戦略の実践と経営基盤の強化のための施策などに取り組みました。

この結果、連結売上高は84,051百万円（前年同期比6.8%の増収）、連結営業利益は7,268百万円（前年同期比21.9%の増益）、連結経常利益は8,065百万円（前年同期比28.5%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,519百万円（前年同期比19.5%の減益）になりました。

各事業における状況及び取組みは以下の通りです。

グラスファイバー事業部門に属する原織材事業、機能材事業、設備材事業の状況と具体的な取組みは、以下の通りです。

原織材事業では、強化プラスチック用途の複合材の堅調な販売が続きましたが、国内大型溶融炉の定期修繕などの一過性要因に加え、下期は原燃料価格の高騰などが収益にマイナスに影響しました。この結果、当事業は売上高23,345百万円（前年同期比1.0%の増収）、営業利益は1,733百万円（前年同期比26.8%の減益）となりました。

機能材事業では、高速大容量通信に資する電子材料向けスペシャルガラス・クロスの伸長が収益に貢献しました。この結果、当事業は売上高22,948百万円（前年同期比12.7%の増収）、営業利益は3,065百万円（前年同期比16.7%の増益）となりました。

設備材事業では、住宅向け断熱材の販売は回復基調が続いたものの、設備・建設資材向けガラスクロスの販売は低調に推移したほか、下期に原燃料価格の高騰による影響を受けました。この結果、当事業は売上高18,429百万円（前年同期比0.7%の減収）、営業利益は255百万円（前年同期比17.1%の減益）となりました。

ライフサイエンス事業のメディカル事業では、国内外とも販売が伸長しました。飲料事業においては、飲料生産受託の数量が堅調に推移しました。この結果、当事業は売上高15,890百万円（前年同期比17.7%の増収）、営業利益は2,560百万円（前年同期比19.2%の増益）となりました。

繊維事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による衣料品に対する消費マインドの変化はありましたが、人々の外出機会の増加に伴い販売は増加しました。また、構造改革では接着芯地等の開発・製造・販売を一体運営する子会社、日東紡アドバンテックス株式会社を軸に、収益改善を進めました。この結果、売上高2,513百万円（前年同期比11.5%の増収）、営業損失は131百万円（前連結会計年度は営業損失718百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は187,289百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,637百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産の増加などです。

負債は76,651百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,611百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少などです。

純資産は110,638百万円となり、自己資本比率は56.5%と前連結会計年度末に比べ2.8ポイント増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8,679百万円、減価償却費7,082百万円などにより6,965百万円の資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出17,326百万円などにより17,305百万円の資金が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額6,220百万円、長期借入金の返済による支出5,518百万円及び配当金の支払額1,745百万円などにより1,530百万円の資金が減少しました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は18,453百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,710百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	58.9	59.4	54.2	53.7	56.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.5	50.9	107.2	84.6	58.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	2.6	4.8	3.8	5.7	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.2	26.0	41.0	31.8	30.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)の当社を取り巻く環境は、ロシアによるウクライナ侵攻のサプライチェーンに与える混乱や原燃料価格等への影響が本格化するほか、中国のゼロコロナ政策によるロックダウン、米中貿易摩擦の長期化、半導体不足など先行きが不透明な状況にあります。

このような環境の下、当社は2030年にありたい姿『Big VISION 2030』の実現に向けた『新中期経営計画(2021年度～2023年度)』に基づき、高付加価値化による成長戦略の実践、強靱な事業体を目指す経営基盤の強化に加え、市場の状況を見極めた設備投資、研究開発の強化、営業力強化を実施してまいります。

2023年3月期は、ハイエンド電子基材向けスペシャルガラスや体外診断用医薬品など主力製品を中心に販売は伸長する一方、利益面では原燃料価格及び輸送費の高騰、物流の混乱などのマイナス影響を受ける見通しです。

このような状況の下、次期の業績予想を以下の通りといたしました。

	2022年3月期	2023年3月期(予想)
売上高(百万円)	84,051	96,000
営業利益(百万円)	7,268	7,300
売上高営業利益率(%)	8.6	7.6
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,519	7,500
EBITDA(百万円)※1	14,351	16,000
売上高EBITDA比率(%)	17.1	16.7
設備投資(百万円)	15,820	7,500
減価償却費(百万円)	7,082	8,700
研究開発費(百万円)	2,577	3,400
売上高研究開発比率(%)	3.1	3.5
為替レート[円/米ドル]	112	125

※1 EBITDA：営業利益＋減価償却費

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務健全性や株主還元等のバランスを勘案した資本構成とすることを資本政策の基本方針としております。また当社は、株主に対する配当政策を経営の最重要事項の一つとして位置づけ、財務体質強化と将来の安定的成長のための内部留保の充実などを総合的に勘案し安定的な配当の成長を基本方針としたうえで、配当性向（業績連動）も視野に入れ決定してまいります。また時々の財政状況に応じて機動的・弾力的な株主還元を検討してまいります。

当期業績は前述の通りであります。この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株当たり22円50銭（1株当たり22円50銭の中間配当金と合わせ年間配当金は1株当たり45円00銭）とし2022年6月28日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり45円00銭（うち、中間配当金22円50銭）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準で連結財務諸表を作成しており、当面同基準での作成を継続する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,320	18,537
受取手形及び売掛金	23,985	—
受取手形	—	5,364
売掛金	—	20,593
商品及び製品	8,598	10,817
仕掛品	4,296	4,625
原材料及び貯蔵品	21,451	22,297
その他	5,237	3,605
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	93,887	85,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,886	19,909
機械装置及び運搬具（純額）	21,246	32,807
土地	14,983	15,334
リース資産（純額）	1,451	1,241
建設仮勘定	10,035	6,048
その他（純額）	1,902	1,928
有形固定資産合計	65,506	77,270
無形固定資産	2,595	3,082
投資その他の資産		
投資有価証券	17,282	15,771
退職給付に係る資産	377	591
繰延税金資産	3,356	3,048
その他	1,664	1,706
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	22,661	21,097
固定資産合計	90,764	101,450
資産合計	184,652	187,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,570	6,523
短期借入金	7,252	14,354
1年内返済予定の長期借入金	5,518	5,101
リース債務	378	337
未払法人税等	2,528	555
賞与引当金	1,080	1,059
事業構造改善引当金	710	195
その他	9,836	8,737
流動負債合計	33,875	36,864
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	19,322	14,891
リース債務	1,690	1,528
修繕引当金	5,652	4,371
退職給付に係る負債	7,976	6,919
その他	1,746	2,076
固定負債合計	46,387	39,787
負債合計	80,262	76,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金	19,037	19,373
利益剰余金	61,831	66,619
自己株式	△2,559	△2,563
株主資本合計	98,008	103,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,714	1,754
為替換算調整勘定	△371	1,995
退職給付に係る調整累計額	△1,220	△1,056
その他の包括利益累計額合計	1,123	2,692
非支配株主持分	5,257	4,815
純資産合計	104,389	110,638
負債純資産合計	184,652	187,289

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	78,727	84,051
売上原価	53,065	55,823
売上総利益	25,661	28,228
販売費及び一般管理費	19,697	20,959
営業利益	5,964	7,268
営業外収益		
受取利息	15	2
受取配当金	446	459
受取賃貸料	97	91
為替差益	278	714
その他	343	327
営業外収益合計	1,181	1,594
営業外費用		
支払利息	250	219
休止賃貸不動産関連費用	332	293
遊休設備費	34	162
その他	253	122
営業外費用合計	871	798
経常利益	6,274	8,065
特別利益		
固定資産売却益	3,091	14
投資有価証券売却益	6,590	37
修繕引当金戻入額	808	—
受取保険金	2,671	437
補助金収入	826	332
受取賠償金	—	1,062
その他	19	—
特別利益合計	14,008	1,884
特別損失		
固定資産処分損	165	290
減損損失	1,838	286
事業構造改善費用	3,946	35
災害による損失	2,235	336
固定資産圧縮損	825	302
その他	56	18
特別損失合計	9,069	1,270
税金等調整前当期純利益	11,213	8,679
法人税、住民税及び事業税	3,023	1,275
法人税等調整額	△88	722
法人税等合計	2,935	1,998
当期純利益	8,278	6,681
非支配株主に帰属する当期純利益	178	161
親会社株主に帰属する当期純利益	8,100	6,519

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	8,278	6,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,264	△869
為替換算調整勘定	△446	2,934
退職給付に係る調整額	992	169
その他の包括利益合計	△718	2,233
包括利益	7,559	8,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,325	8,089
非支配株主に係る包括利益	233	825

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,699	19,037	55,574	△2,554	91,757
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	19,699	19,037	55,574	△2,554	91,757
当期変動額					
剰余金の配当			△1,842		△1,842
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,100		8,100
自己株式の取得				△5	△5
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,257	△5	6,251
当期末残高	19,699	19,037	61,831	△2,559	98,008

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,998	117	△2,219	1,897	5,049	98,704
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,998	117	△2,219	1,897	5,049	98,704
当期変動額						
剰余金の配当						△1,842
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,100
自己株式の取得						△5
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,284	△489	998	△774	208	△566
当期変動額合計	△1,284	△489	998	△774	208	5,684
当期末残高	2,714	△371	△1,220	1,123	5,257	104,389

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,699	19,037	61,831	△2,559	98,008
会計方針の変更による 累積的影響額			14		14
会計方針の変更を反映し た当期首残高	19,699	19,037	61,846	△2,559	98,023
当期変動額					
剰余金の配当			△1,745		△1,745
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,519		6,519
自己株式の取得				△3	△3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		336			336
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	336	4,773	△3	5,106
当期末残高	19,699	19,373	66,619	△2,563	103,129

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,714	△371	△1,220	1,123	5,257	104,389
会計方針の変更による 累積的影響額						14
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,714	△371	△1,220	1,123	5,257	104,404
当期変動額						
剰余金の配当						△1,745
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,519
自己株式の取得						△3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						336
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△960	2,366	163	1,569	△441	1,128
当期変動額合計	△960	2,366	163	1,569	△441	6,234
当期末残高	1,754	1,995	△1,056	2,692	4,815	110,638

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,213	8,679
減価償却費	6,332	7,082
減損損失	1,838	286
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△492	△824
修繕引当金の増減額 (△は減少)	68	△1,280
受取利息及び受取配当金	△462	△461
支払利息	250	219
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△6,533	△37
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,923	276
受取保険金	△2,671	△437
補助金収入	△826	△332
受取賠償金	—	△1,062
事業構造改善費用	3,946	35
売上債権の増減額 (△は増加)	1,173	△1,750
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,258	△2,938
仕入債務の増減額 (△は減少)	294	△175
その他	△966	1,876
小計	4,982	9,154
利息及び配当金の受取額	462	461
利息の支払額	△246	△226
保険金の受取額	2,671	437
補助金の受取額	1,631	521
賠償金の受取額	—	1,062
事業構造改善費用の支払額	—	△512
法人税等の支払額	△1,686	△3,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,815	6,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△13,840	△17,326
固定資産の売却による収入	3,276	10
投資有価証券の売却による収入	8,806	225
子会社株式の取得による支出	—	△469
その他	△110	256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,867	△17,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△373	6,220
長期借入れによる収入	11,274	670
長期借入金の返済による支出	△6,702	△5,518
配当金の支払額	△1,842	△1,745
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△732
その他	△492	△424
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,862	△1,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	△342	159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,468	△11,710
現金及び現金同等物の期首残高	22,695	30,163
現金及び現金同等物の期末残高	30,163	18,453

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。また、輸出版売において従来は主に船積時点で収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、原繊材事業、機能材事業、設備材事業、ライフサイエンス事業及び繊維事業の5つの事業を基本にして事業を営んでおり、各事業で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「原繊材事業」、「機能材事業」、「設備材事業」、「ライフサイエンス事業」及び「繊維事業」の5つを報告セグメントとしております。

「原繊材事業」は、グラスファイバー原繊製品(ヤーン、ロービング、チョップドストランド等)の製造及び販売を行っております。「機能材事業」は、グラスファイバー機能製品(ガラスクロス等)の製造及び販売を行っております。「設備材事業」は、産業資材用途グラスファイバー製品の製造及び販売、グラスウール製品(断熱材用途)の製造及び販売を行っております。「ライフサイエンス事業」は、体外診断用医薬品、スペシャリティケミカル製品及び清涼飲料水の製造及び販売を行っております。「繊維事業」は、繊維製品(コアスパン糸、ストレッチ製品、芯地製品、二次製品等)の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更が当連結会計年度の売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	原織材 事業	機能材 事業	設備材 事業	ライフ サイエンス 事業	繊維 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	23,124	20,371	18,559	13,500	2,254	77,809	917	78,727	—	78,727
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,182	363	380	500	11	10,438	1,988	12,427	△12,427	—
計	32,306	20,735	18,939	14,001	2,265	88,248	2,906	91,154	△12,427	78,727
セグメント利益 又は損失 (△)	2,368	2,626	307	2,147	△718	6,732	294	7,026	△1,062	5,964
セグメント資産	72,482	23,479	20,160	17,746	3,509	137,377	2,792	140,169	44,482	184,652
その他の項目										
減価償却費	3,303	1,204	944	474	57	5,985	86	6,071	260	6,332
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	9,940	1,551	299	1,913	94	13,800	7	13,808	901	14,709

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械設備関連事業及びサービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,062百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額44,482百万円は、各報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る全社資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額901百万円は、全社の設備投資等であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	原織材 事業	機能材 事業	設備材 事業	ライフ サイエンス 事業	繊維 事業	計				
売上高										
顧客との契約か ら生じる収益	23,345	22,948	18,429	15,818	2,513	83,055	924	83,979	—	83,979
その他の収益	—	—	—	71	—	71	—	71	—	71
外部顧客への 売上高	23,345	22,948	18,429	15,890	2,513	83,127	924	84,051	—	84,051
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,977	354	502	482	13	11,331	3,349	14,680	△14,680	—
計	33,323	23,303	18,932	16,372	2,527	94,458	4,273	98,732	△14,680	84,051
セグメント利益 又は損失 (△)	1,733	3,065	255	2,560	△131	7,483	456	7,939	△670	7,268
セグメント資産	83,125	25,700	20,306	19,658	3,168	151,959	2,930	154,889	32,400	187,289
その他の項目										
減価償却費	3,896	1,359	848	573	25	6,703	43	6,747	335	7,082
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	11,609	1,978	201	1,421	70	15,281	12	15,293	526	15,820

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械設備関連事業及びサービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△670百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額32,400百万円は、各報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る全社資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額526百万円は、全社の設備投資等であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
49,194	22,109	5,136	2,184	103	78,727

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
52,802	21,848	4,833	4,332	233	84,051

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,555円06銭	2,727円58銭
1株当たり当期純利益	208円77銭	168円04銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,100	6,519
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,100	6,519
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,798	38,797

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡について)

当社は、2022年2月24日開催の取締役会で当社が保有する固定資産を譲渡することを決議し、2022年4月28日に譲渡いたしました。

(1) 固定資産の譲渡の理由

当社は、当社が保有・運営するゴルフ練習場「愛宕ゴルフガーデン（静岡県静岡市）」について、施設の老朽化等を理由として2022年4月15日をもって営業を終了し、経営資源を有効活用するため、当ゴルフ練習場跡地を譲渡いたしました。

(2) 譲渡資産の内容

①資産の名称	ゴルフ練習場跡地
②所在地	静岡市葵区長沼字大原坪500番15
③土地面積	14,899.11㎡
④譲渡益	31億円
⑤現況	ゴルフ練習場跡地

※譲渡価額につきましては、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。譲渡価額は、入札による市場価格を反映した公正妥当な価額であり、譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る費用等を控除した金額です。

(3) 譲渡先の概要

①名称	株式会社BANDAI SPIRITS
②所在地	東京都港区芝五丁目29-11 G-BASE田町
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宇田川南欧
④事業内容	ハイターゲット向け玩具、プラモデル、景品、雑貨などの 企画・開発・製造・販売
⑤設立年月日	2018年2月15日
⑥当社との関係	当該譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

(4) 譲渡日

譲渡日 2022年4月28日

(5) 特別利益の計上

当該固定資産の譲渡に伴う譲渡益31億円は、2023年3月期決算において、固定資産売却益として特別利益に計上いたします。